

2026年3月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

山陽電気鉄道株式会社への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の提供について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、山陽電気鉄道株式会社（代表取締役社長：伊東 正博）（以下、「山陽電気鉄道」）に対し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を提供いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合する旨のセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：吉田 透）より取得しています。（※2）

**【本ローンの概要】**

取組日	2026年3月30日
契約金額	14.5億円
契約期間	7年
貸付人	三井住友銀行

山陽電気鉄道グループは、鉄道事業を展開する兵庫県南部を基盤として、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等の事業を営みながら、地域とともに成長してきました。これからも、当社グループが取り組むべき課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、沿線内外のあらゆる事業機会に挑戦し、新たな価値を創出することで、持続的な企業価値の向上を目指しています。（※3）

三井住友銀行が山陽電気鉄道に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえ山陽電気鉄道グループの事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		目標・評価指標 (KPI)	関連する SDGs
環境	環境に配慮した事業活動の推進	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2032年度までに省エネルギー車両比率 70.0% (※1')</li> <li>・2030年度までに鉄道運行に係る電力使用による CO2 排出量 46.0%削減 (2013年度比)</li> <li>・2030年度までの間に新築する分譲マンションにおける GX ZEH-M の採用率 100%</li> <li>・2030年度までに環境規制に対応したバス車両比率 65.0% (※2')</li> <li>・2030年度までの間、容器包装 (レジ袋・紙袋・包装紙) の売上高あたりの使用量 50.0%削減 (2000年度比)</li> </ul> <p>&lt;評価指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー車両比率</li> <li>・鉄道運行に係る電力使用による CO2 排出量削減率</li> <li>・新築する分譲マンションにおける GX ZEH-M の採用率</li> <li>・環境規制に対応したバス車両比率</li> <li>・容器包装 (レジ袋・紙袋・包装紙) の売上高あたりの使用量削減比率</li> </ul>	  
社会	安全・安心・快適なサービスの提供	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有責事故・重大インシデント発生件数0件の維持</li> </ul> <p>&lt;評価指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有責事故・重大インシデント発生件数</li> </ul>	
	魅力的なまちづくり／パートナーシップの強化	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2032年度までに9駅のバリアフリー化を実施</li> </ul> <p>&lt;評価指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化駅数</li> </ul>	 

- (※1') 従来型車両に比べ1編成あたりの消費電力を50%以上削減した6000系車両(2015年度より導入を開始)および、1編成あたりの消費電力を約25%削減した5000系車両のリニューアル車両(2018年度より実施)が対象
- (※2') 環境性能の高いバス車両:2016年に適用された排ガス規制「ポスト・ポスト新長期規制」に適合した車両が対象

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

[サステナビリティファイナンス | 信用格付関連 | 格付投資情報センター \(r-i.co.jp\)](#)

をご参照ください。

※3 山陽電気鉄道株式会社 ホームページ

<https://www.sanyo-railway.co.jp/index.htm>

をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部サステナブルソリューション室

TEL:03-4333-6965

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。